平成 24 年 12 月 7 日

各 位

会 社 名 株式会社オ リ バ ー
代 表 者 名 代表取締役社長 大川 博美
(コード番号 7959 名証第二部)
問 合 せ 先 執行役員管理部長 杉浦 福太郎
(TEL. 0564-27-2800)

(訂正)「平成 22 年 10 月期 第 2 四半期決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 24 年 12 月 4 日付適時開示「当社元従業員による不正行為等に係る決算訂正について」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 22 年 5 月 28 日付「平成 22 年 10 月期 第 2 四半期決算短信」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には__を付して表示しております。

以 上

(訂正後)

平成22年10月期 第2四半期決算短信

平成22年5月28日

上場会社名 株式会社オリバー 上場取引所 名
コード番号 7959 URL <http://www.oliverinc.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大川 博美
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 杉浦 福太郎 TEL 0564-27-2800
四半期報告書提出予定日 平成22年6月4日 配当支払開始予定日 平成22年7月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年10月期第2四半期の連結業績 (平成21年10月21日～平成22年4月20日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年10月期第2四半期	<u>10.136</u>	<u>0.9</u>	<u>920</u>	<u>△16.1</u>	<u>1,080</u>	<u>△10.5</u>	<u>507</u>	<u>57.1</u>
21年10月期第2四半期	<u>10.041</u>	—	<u>1,095</u>	—	<u>1,207</u>	—	<u>322</u>	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
22年10月期第2四半期	<u>41.56</u>	—
21年10月期第2四半期	<u>25.52</u>	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年10月期第2四半期	<u>30,521</u>	<u>19,339</u>	<u>55.9</u>	<u>1,400.98</u>
21年10月期	<u>27,621</u>	<u>18,838</u>	<u>60.2</u>	<u>1,360.15</u>

(参考) 自己資本 22年10月期第2四半期 17,050百万円 21年10月期 16,625百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年10月期	—	9.00	—	9.00	18.00
22年10月期	—	9.00	—	—	—
22年10月期 (予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年10月期の連結業績予想 (平成21年10月21日～平成22年10月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,850	<u>5.8</u>	1,600	<u>12.3</u>	1,760	<u>15.9</u>	830	<u>356.6</u>	68.01

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

(訂正後)

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	22年10月期第2四半期	12,976,053株	21年10月期	12,976,053株
② 期末自己株式数	22年10月期第2四半期	805,856株	21年10月期	752,484株
③ 期中平均株式数 (四半期連結累計期間)	22年10月期第2四半期	12,203,889株	21年10月期第2四半期	12,648,582株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期（6ヶ月）におけるわが国経済は、一昨年来の世界的な金融危機による景気低迷が続く中、政府による景気対策効果により一部の業種で底打ち兆候がみられたものの、本格的な景気回復には至らず引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは機能性、独自性の高い商品の開発や、顧客指向型ビジネスを積極的に展開する一方、競争激化する市場に対応し、原価低減並びに経費の削減に努めましたが、当第2四半期における連結業績は、売上高が10,136百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は920百万円（同16.1%減）、経常利益は1,080百万円（同10.5%減）、四半期純利益は507百万円（同57.1%増）となりました。

主な事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

〈家具・インテリア事業〉

家具・インテリア事業につきましては、企業、官公庁の年度末需要により売上高がやや持ち直したものの、競争激化により売上高は8,671百万円（同0.3%増）、営業利益は597百万円（同16.3%減）となりました。

部門別では、オフィスインテリア部門につきましては、OEM商品の充実、環境適応商品の開発につとめ、売上高は2,021百万円（同10.7%増）となりました。店舗インテリア部門は、前年の出店凍結解除により売上高は1,952百万円（同44.4%増）となりました。施設インテリア部門は、ホテル市場の低迷を比較的好調な医療福祉、温浴市場がカバーするに至らず、売上高は3,052百万円（同25.0%減）となりました。ホームインテリア部門は、ホームカタログの発刊効果により、売上高は624百万円（同29.4%増）となりました。

〈放送・通信事業〉

放送業界は本格的なデジタル化時代を迎え、通信事業者との顧客獲得競争が一段と厳しくなり、コンテンツ（放送内容）の充実が求められております。このような環境の中で、放送事業におきましては、地域密着の番組編成や情報放送の充実に加え、新たに楽録BD（ブルーレイ録画）コースを設けるなど利用者の利便性向上に努めました。

一方、通信事業におきましては、光インターネットによる高速で安定したサービス提供エリアの拡大や、光電話のサービスを加えたトリプルプレイサービス、共聴施設の解体時の加入促進や、デジタル契約拡大の営業活動に引き続き注力しました。

このような活動の結果、売上高は1,460百万円（同5.1%増）、営業利益は321百万円（同15.6%減）となりました。

なお、記載金額には消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

総資産については、前連結会計年度末に比べて2,899百万円増加し、30,521百万円となりました。流動資産は15,710百万円となり、主なものは現金及び預金8,560百万円、受取手形及び売掛金6,102百万円であります。固定資産は14,810百万円となり、主なものは建物及び構築物3,694百万円、投資有価証券5,103百万円であります。

負債については、前連結会計年度末に比べて2,398百万円増加し、11,181百万円となりました。流動負債は8,909百万円となり、主なものは支払手形及び買掛金5,058百万円であります。また、固定負債は2,271百万円で、主なものは役員退職慰労引当金1,599百万円であります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて501百万円増加し、19,339百万円となりました。自己資本は17,050百万円となり、自己資本比率55.9%、1株当たり純資産額は1,400.98円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く環境は、一昨年来の世界的な金融危機による景気低迷が続くなか、引き続き厳しい状況で推移しておりますが、当初の予想を上回る見込みとなりましたので、平成21年11月27日に公表しました平成22年10月期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、平成22年5月21日に公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

2) 棚卸資産の評価方法

棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

3) 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

② 四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(架空・循環取引及び不適切な会計処理について)

当社において、架空・循環取引及び不適切な会計処理が過去に亘り行われていたことが判明致しました。このため、当社は、外部の独立機関として第三者調査委員会を設置し調査を実施するとともに内部調査委員会による調査を進めて参りました。

その結果、過去に行われた取引の一部に関して架空・循環取引及び不適切な会計処理が行われておりました。

(訂正報告書の提出について)

当社の不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき過去に提出いたしました四半期報告書に記載されている四半期連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、四半期報告書の訂正報告書を提出することを決定しました。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年4月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,560,162	7,895,891
受取手形及び売掛金	<u>6,102,513</u>	<u>4,045,731</u>
有価証券	297,350	344,870
商品及び製品	235,311	263,001
原材料及び貯蔵品	170,362	152,829
繰延税金資産	<u>135,714</u>	<u>121,302</u>
その他	<u>221,017</u>	<u>226,782</u>
貸倒引当金	<u>△12,052</u>	<u>△8,947</u>
流動資産合計	<u>15,710,380</u>	<u>13,041,461</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,694,135	3,896,538
機械装置及び運搬具（純額）	613,922	414,348
土地	2,974,378	2,973,547
その他（純額）	455,407	333,320
有形固定資産合計	<u>7,737,844</u>	<u>7,617,755</u>
無形固定資産		
その他	<u>63,567</u>	<u>65,642</u>
無形固定資産合計	<u>63,567</u>	<u>65,642</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	5,103,965	4,941,560
保険積立金	1,731,762	1,769,732
前払年金費用	—	6,866
繰延税金資産	2,935	5,712
その他	234,504	233,370
貸倒引当金	<u>△63,947</u>	<u>△60,734</u>
投資その他の資産合計	<u>7,009,219</u>	<u>6,896,507</u>
固定資産合計	<u>14,810,631</u>	<u>14,579,905</u>
資産合計	<u>30,521,012</u>	<u>27,621,366</u>

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年4月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,058,896	3,541,960
短期借入金	1,500,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	288,000	292,000
未払法人税等	535,725	286,556
賞与引当金	186,800	187,600
役員賞与引当金	8,800	17,600
通貨スワップ等	220,644	314,635
その他	1,110,866	738,792
流動負債合計	8,909,733	6,679,145
固定負債		
長期借入金	144,000	188,000
退職給付引当金	28,396	14,154
役員退職慰労引当金	1,599,188	1,573,435
繰延税金負債	255,362	180,519
その他	244,918	147,870
固定負債合計	2,271,865	2,103,979
負債合計	11,181,598	8,783,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,362,498	6,362,498
資本剰余金	5,401,276	5,401,276
利益剰余金	6,069,161	5,672,012
自己株式	△1,158,315	△1,091,331
株主資本合計	16,674,620	16,344,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	494,744	403,386
繰延ヘッジ損益	△18,976	△37,369
為替換算調整勘定	△100,220	△84,638
評価・換算差額等合計	375,547	281,378
少数株主持分	2,289,245	2,212,406
純資産合計	19,339,413	18,838,241
負債純資産合計	30,521,012	27,621,366

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月21日 至平成21年4月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月21日 至平成22年4月20日)
売上高	10,041,528	10,136,307
売上原価	7,087,733	7,324,471
売上総利益	2,953,795	2,811,836
販売費及び一般管理費		
運搬費	166,697	171,578
貸倒引当金繰入額	2,236	9,196
役員報酬及び給料手当	706,949	712,187
賞与引当金繰入額	118,900	165,600
役員賞与引当金繰入額	10,000	8,800
役員退職慰労引当金繰入額	25,384	25,753
退職給付費用	34,526	36,850
減価償却費	76,413	73,664
その他	716,754	688,148
販売費及び一般管理費合計	1,857,863	1,891,779
営業利益	1,095,932	920,056
営業外収益		
受取利息	14,513	6,085
受取配当金	31,955	24,659
保険解約返戻金	79,206	16,179
通貨スワップ等評価益	23,244	63,385
その他	29,666	73,269
営業外収益合計	178,587	183,579
営業外費用		
支払利息	21,428	12,985
有価証券売却損	—	6,437
デリバティブ評価損	40,880	—
その他	4,778	3,837
営業外費用合計	67,087	23,260
経常利益	1,207,432	1,080,375
特別利益		
固定資産売却益	233	13
投資有価証券売却益	2,530	74,686
特別利益合計	2,763	74,699
特別損失		
固定資産売却損	4,137	385
投資有価証券評価損	245,381	30,426
会員権評価損	3,650	—
会員権売却損	4,750	—
特別損失合計	257,919	30,812
税金等調整前四半期純利益	952,276	1,124,263
法人税、住民税及び事業税	506,506	514,751
法人税等調整額	26,554	△7,570
少数株主利益	96,469	109,921
四半期純利益	322,746	507,160

（3）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(訂正前)

平成22年10月期 第2四半期決算短信

平成22年5月28日

上場会社名 株式会社オリバー 上場取引所 名
コード番号 7959 URL <http://www.oliverinc.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大川 博美
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 杉浦 福太郎 TEL 0564-27-2800
四半期報告書提出予定日 平成22年6月4日 配当支払開始予定日 平成22年7月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年10月期第2四半期の連結業績 (平成21年10月21日～平成22年4月20日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年10月期第2四半期	<u>10,353</u>	<u>0.5</u>	<u>950</u>	<u>△15.7</u>	<u>1,112</u>	<u>△10.4</u>	<u>538</u>	<u>51.3</u>
21年10月期第2四半期	<u>10,306</u>	—	<u>1,127</u>	—	<u>1,240</u>	—	<u>356</u>	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
22年10月期第2四半期	<u>44.16</u>	—
21年10月期第2四半期	<u>28.15</u>	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年10月期第2四半期	<u>30,622</u>	<u>19,534</u>	<u>56.3</u>	<u>1,416.98</u>
21年10月期	<u>27,702</u>	<u>19,001</u>	<u>60.6</u>	<u>1,373.49</u>

(参考) 自己資本 22年10月期第2四半期 17,245百万円 21年10月期 16,788百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年10月期	—	9.00	—	9.00	18.00
22年10月期	—	9.00	—	—	—
22年10月期 (予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年10月期の連結業績予想 (平成21年10月21日～平成22年10月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,850	<u>3.0</u>	1,600	<u>7.8</u>	1,760	<u>11.3</u>	830	<u>239.4</u>	68.01

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

(訂正前)

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	22年10月期第2四半期	12,976,053株	21年10月期	12,976,053株
② 期末自己株式数	22年10月期第2四半期	805,856株	21年10月期	752,484株
③ 期中平均株式数 (四半期連結累計期間)	22年10月期第2四半期	12,203,889株	21年10月期第2四半期	12,648,582株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期（6ヶ月）におけるわが国経済は、一昨年来の世界的な金融危機による景気低迷が続く中、政府による景気対策効果により一部の業種で底打ち兆候がみられたものの、本格的な景気回復には至らず引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは機能性、独自性の高い商品の開発や、顧客指向型ビジネスを積極的に展開する一方、競争激化する市場に対応し、原価低減並びに経費の削減に努めましたが、当第2四半期における連結業績は、売上高が10,353百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は950百万円（同15.7%減）、経常利益は1,112百万円（同10.4%減）、四半期純利益は538百万円（同51.3%増）となりました。

主な事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

〈家具・インテリア事業〉

家具・インテリア事業につきましては、企業、官公庁の年度末需要により売上高がやや持ち直したものの、競争激化により売上高は8,888百万円（同0.3%減）、営業利益は627百万円（同15.8%減）となりました。

部門別では、オフィスインテリア部門につきましては、OEM商品の充実、環境適応商品の開発につとめ、売上高は2,021百万円（同10.7%増）となりました。店舗インテリア部門は、前年の出店凍結解除により売上高は1,952百万円（同44.4%増）となりました。施設インテリア部門は、ホテル市場の低迷を比較的好調な医療福祉、温浴市場がカバーするに至らず、売上高は3,270百万円（同24.6%減）となりました。ホームインテリア部門は、ホームカタログの発刊効果により、売上高は624百万円（同29.4%増）となりました。

〈放送・通信事業〉

放送業界は本格的なデジタル化時代を迎え、通信事業者との顧客獲得競争が一段と厳しくなり、コンテンツ（放送内容）の充実が求められております。このような環境の中で、放送事業におきましては、地域密着の番組編成や情報放送の充実に加え、新たに楽録BD（ブルーレイ録画）コースを設けるなど利用者の利便性向上に努めました。

一方、通信事業におきましては、光インターネットによる高速で安定したサービス提供エリアの拡大や、光電話のサービスを加えたトリプルプレイサービス、共聴施設の解体時の加入促進や、デジタル契約拡大の営業活動に引き続き注力しました。

このような活動の結果、売上高は1,460百万円（同5.1%増）、営業利益は321百万円（同15.6%減）となりました。

なお、記載金額には消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

総資産については、前連結会計年度末に比べて2,920百万円増加し、30,622百万円となりました。流動資産は15,812百万円となり、主なものは現金及び預金8,560百万円、受取手形及び売掛金6,223百万円であります。固定資産は14,810百万円となり、主なものは建物及び構築物3,694百万円、投資有価証券5,103百万円であります。

負債については、前連結会計年度末に比べて2,387百万円増加し、11,088百万円となりました。流動負債は8,816百万円となり、主なものは支払手形及び買掛金5,184百万円であります。また、固定負債は2,271百万円で、主なものは役員退職慰労引当金1,599百万円であります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて532百万円増加し、19,534百万円となりました。自己資本は17,245百万円となり、自己資本比率56.3%、1株当たり純資産額は1,416.98円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く環境は、一昨年来の世界的な金融危機による景気低迷が続くなか、引き続き厳しい状況で推移しておりますが、当初の予想を上回る見込みとなりましたので、平成21年11月27日に公表しました平成22年10月期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、平成22年5月21日に公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

2) 棚卸資産の評価方法

棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

3) 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

② 四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年4月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,560,162	7,895,891
受取手形及び売掛金	<u>6,223,406</u>	<u>4,150,374</u>
有価証券	297,350	344,870
商品及び製品	235,311	263,001
原材料及び貯蔵品	170,362	152,829
繰延税金資産	<u>135,782</u>	<u>121,361</u>
その他	<u>201,986</u>	<u>203,103</u>
貸倒引当金	<u>△12,221</u>	<u>△9,094</u>
流動資産合計	<u>15,812,141</u>	<u>13,122,336</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,694,135	3,896,538
機械装置及び運搬具（純額）	613,922	414,348
土地	2,974,378	2,973,547
その他（純額）	455,407	333,320
有形固定資産合計	<u>7,737,844</u>	<u>7,617,755</u>
無形固定資産		
その他	<u>63,567</u>	<u>65,642</u>
無形固定資産合計	<u>63,567</u>	<u>65,642</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	5,103,965	4,941,560
保険積立金	1,731,762	1,769,732
前払年金費用	—	6,866
繰延税金資産	2,935	5,712
その他	234,504	233,370
貸倒引当金	<u>△63,947</u>	<u>△60,734</u>
投資その他の資産合計	<u>7,009,219</u>	<u>6,896,507</u>
固定資産合計	<u>14,810,631</u>	<u>14,579,905</u>
資産合計	<u>30,622,773</u>	<u>27,702,241</u>

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年4月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,184,057	3,593,850
短期借入金	1,500,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	288,000	292,000
未払法人税等	535,725	286,556
賞与引当金	186,800	187,600
役員賞与引当金	8,800	17,600
通貨スワップ等	220,644	314,635
その他	892,594	604,646
流動負債合計	8,816,622	6,596,890
固定負債		
長期借入金	144,000	188,000
退職給付引当金	28,396	14,154
役員退職慰労引当金	1,599,188	1,573,435
繰延税金負債	255,362	180,519
その他	244,918	147,870
固定負債合計	2,271,865	2,103,979
負債合計	11,088,488	8,700,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,362,498	6,362,498
資本剰余金	5,401,276	5,401,276
利益剰余金	6,264,032	5,835,143
自己株式	△1,158,315	△1,091,331
株主資本合計	16,869,492	16,507,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	494,744	403,386
繰延ヘッジ損益	△18,976	△37,369
為替換算調整勘定	△100,220	△84,638
評価・換算差額等合計	375,547	281,378
少数株主持分	2,289,245	2,212,406
純資産合計	19,534,285	19,001,372
負債純資産合計	30,622,773	27,702,241

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月21日 至平成21年4月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月21日 至平成22年4月20日)
売上高	10,306,114	10,353,438
売上原価	7,320,469	7,511,360
売上総利益	2,985,644	2,842,078
販売費及び一般管理費		
運搬費	166,697	171,578
貸倒引当金繰入額	2,396	9,219
役員報酬及び給料手当	706,949	712,187
賞与引当金繰入額	118,900	165,600
役員賞与引当金繰入額	10,000	8,800
役員退職慰労引当金繰入額	25,384	25,753
退職給付費用	34,526	36,850
減価償却費	76,413	73,664
その他	716,754	688,148
販売費及び一般管理費合計	1,858,023	1,891,802
営業利益	1,127,621	950,275
営業外収益		
受取利息	14,513	6,085
受取配当金	31,955	24,659
保険解約返戻金	79,206	16,179
通貨スワップ等評価益	23,244	63,385
その他	29,666	73,269
営業外収益合計	178,587	183,579
営業外費用		
支払利息	21,428	12,985
有価証券売却損	—	6,437
デリバティブ評価損	40,880	—
その他	3,185	2,325
営業外費用合計	65,495	21,747
経常利益	1,240,714	1,112,107
特別利益		
固定資産売却益	233	13
投資有価証券売却益	2,530	74,686
特別利益合計	2,763	74,699
特別損失		
固定資産売却損	4,137	385
投資有価証券評価損	245,381	30,426
会員権評価損	3,650	—
会員権売却損	4,750	—
特別損失合計	257,919	30,812
税金等調整前四半期純利益	985,558	1,155,995
法人税、住民税及び事業税	506,506	514,751
法人税等調整額	26,491	△7,580
少数株主利益	96,469	109,921
四半期純利益	356,091	538,901

（3）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。